

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年11月26日 第168号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.11.14

通貨の安定性確保のための措置を1年延長

11月14日付Gazeta.ruによると、プーチン大統領は、通貨規制分野における国の金融安定性を確保するための特別措置を2025年末まで延長する大統領令に署名した。大統領令では、「2022年3月18日付『通貨規制分野におけるロシア連邦の金融安定性を確保するための経済的性格の追加的臨時措置に関する』ロシア連邦大統領令第126号を改正し、第2項第1パラグラフの「2024年12月31日まで」の文言を「2025年12月31日まで」に置き換える」としている。大統領令は署名の日から発効する。大統領令によると、ロシアの個人および企業は、ロシア中央銀行の許可なしに、外国法人の株式、預金、財産の持分(定款資本あるいは株式資本、協同組合の出資金)を支払うこと、および居住者が資本投資の形での投資を伴う単純なパートナーシップ契約の遂行の枠内で非居住者に支払いを行うことが禁止されている。

※2024年11月14日付大統領令第978号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202411140006>

2024.11.15

ロシア事業売却の21%に買い戻しオプション

11月15日付Forbes.ruによると、法律事務所7社(ALRUD、ニコリスカヤ・コンサルティング、Orion、Stonebridge Legal等)による調査の結果、ロシアから撤退する企業の5社に1社が復帰を見込んでいることが明らかになった。この調査は、2022年春から2024年8月までの1件当たり10億ルーブル以上の事業売却約100件を対象として行われ、その21%が買い戻しオプション付きの取引であった。そのうち買い戻し価格が市場価格に基づき決定されたのはわずか33%で、残りの67%は「別の」基準により決定された。また、ロシア事業売却に際して50%以上割引された取引は全体の83%に上った。全取引の50%において、ロシアから撤退する企業の連邦予算への納付金は売却する資産の市場価格の15%であった。(基本的にこの納付金を支払う)買い手の43%が連邦予算に市場価格の5%を支払い、7%は7.5%を支払った。全取引の76%において、連邦予算への任意納付金は取引金額から差し引く形でなく上乗せで支払われた。全取引の39%の支払いがルーブル建てで行われ、36%はユーロ建て、19%はドル建てであった。支払いを受け入れた銀行の所在国は、最も多いのがオーストリア(16%)、スウェーデン、ドイツ、オランダ(各12%)、次いでロシア、米国、ベルギー、スイス、カザフスタン(各8%)であった。政府外国投資管理委員会がロシア事業売却に関して提示した主要なKPIは、従業員数(33%)、生産施設またはインフラ開発への投資(23%)、売上高、生産量(各17%)であった。全取引の61%においてロシアの法が適用されており、これは「ロシアの法制度の発展およびロシア国内取引において国内法の適用が重視されていることを示す指標」であるという。全取引の約80%において、紛争解決の場として商事仲裁裁判所が選択され、40%以上のケースで最終的な解決はロシアの商事仲裁裁判所(ロシア仲裁センター、国際商事仲裁裁判所、ロシア産業界・企業家連盟)に、25%は香港国際仲裁センター(HKCIAC)、7%はドバイ国際仲裁センターに委ねられている。仲裁手続きの場として最も一般的なのはモスクワで、73%の取引で同市が選択された。2位は香港(20%)、3位はドバイ

(7%)であった。香港とドバイが選ばれる主な理由は中立性とされている。

2024.11.15

キルギスとの貿易高27%増 2024年1～9月

11月15日付TASSによると、2024年1月から9月まで9カ月間のロシアとキルギスの貿易額は 前年同期と比べて27%の増加となった。ポコンタエフ駐ロキルギス大使が明らかにした。同大使は、ロシアはキルギスにとって主要な投資国の1つとなったとした上で、「今年上半期のロシアの対キルギス投資は1億ドルを超え、これは外国からの対キルギス投資総額の約4分の1に相当する」と強調した。ポコンタエフ大使は、相互貿易の成長率から判断して、貿易額がさらに増加し、「近い将来に50億ドルに達する」可能性を「非常に楽観的にとらえることができる」と述べた。同大使はまた、キルギスでのロシア語の発展を支援し続けると言明した。「我が国に住むすべてのロシア語話者が、精神的、社会的な要求を十分に満たすことができるように、今後もロシア語の地位を守る政策が続けられる」と述べ、キルギスで公用語の地位をもつロシア語は「知識と教育への鍵」であると強調した。

2024.11.15

中国銀行、同行経由の送金拒否が増加

11月15日付RBKによると、中国大手行の1つ、中国銀行(Bank of China)が、対ロ輸出に関連している可能性がある諸外国からの人民元建て送金をブロックするケースが増えている。先日、アラブ首長国連邦(UAE)の企業は、カザフスタンのツェントルクレジット銀行(BCK)から中国のChouzhou Commercial銀行への自社の口座間の人民元建て送金を行うことができなかった。BCKのコルレス銀行である中国銀行が、BCKがChouzhou Commercial銀行との直接コルレス関係を持っていないことを理由にブロックしたことが原因だった。専門家は「同社の取締役も創業者もロシアと公式な関係を持っていなかった」と指摘した。Chouzhou Commercial銀行は現在、カザフスタンからの送金は直接コルレス関係をもつ銀行からのみ行うよう求めている。別の専門家は、中国の信用機関は米国の制裁を米国内よりも厳しく遵守しているため、中国の銀行が送金をブロックする状況は驚くべきことではないと指摘した。中国の銀行は外国のパートナーを選ぶ際にますます慎重になっており、「この傾向は拡大するだろう」。

2024.11.16

アジアとの輸入決済 ルーブルの割合が40%超

11月16日付RBKによると、ロシア中央銀行が発表した貿易決済の通貨構成データによると、ロシアの主要な貿易相手であるアジア諸国との輸入決済におけるルーブルの割合は、2024年第3四半期に40%を超えた。米国のモスクワ証券取引所に対する制裁が発動され、ロシアでのドルとユーロの取引所取引が停止された後、初めてである。

(輸入決済)

2024年第3四半期、アジアとの決済におけるルーブルの割合は43.6%だった。アジアとの間のドルとユーロの使用は想定通りに減少し、第3四半期には最低値の12.3%となった。欧州諸国(ベラルーシを含む)との決済で、ルーブルは52.8%と、3四半期連続で通貨構成の50%以上を占めた。ドルとユーロの割合は43.3%、友好国通貨の割合はわずか4%だった。米州からの輸入は主にドルとユーロで支払われており、その割合は66.9%だった。ルーブルの割合は28.2%、友好国通貨は4.9%だった。第3四半期の輸入全体では、主にルーブルが使われた(46.1%)。2019年初頭以来最大となった。ドルとユーロの割合は最低の21.1%だった。友好国通貨の割合は32.8%で、これも2023年第1四半期以降の最低となった。

(輸出決済)

欧州諸国との輸出決済に占めるルーブルの割合を大きく上昇した。2024年第3四半期のルーブルの割合は65.3%だった。欧州との決済でドルとユーロの割合は27.9%だった。アジア諸国は主に友好国通貨(48.2%)とルーブル(36.9%)で輸出決済を行った。ドルとユーロの割合は15%だった。輸出決済全体では、ルーブルと友好国通貨がほぼ同じ割合を占め、それぞれ41.3%と41.5%となった。ドルとユーロの割合は17.2%だった。

2024.11.19

プーチン大統領、「西側製品の関税引き上げはロシアの利益が損なわれないことが重要」

11月19日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、西側諸国に対する輸入品に対する関税の引き上げについて、ロシアの利益が損なわれないようなアプローチが重要だと考えている。政党「新しい人々」のネチャエフ代表が、輸入関税の引き上げを提案した。同党首は、多くの非友好国製品に対する関税引き上げの拡大で、すでに270億ルーブルの歳入があったと指摘した。同党首は、「対象国を拡大」するか、あるいは「西側集団」のすべての国に対して関税引き上げを適用するよう提案した。

2024.11.19

ロシア中銀、2025年から外国預託機関に対する要件を改定

11月19日付Interfaxによると、ロシア中央銀行は、2025年1月1日から、有価証券の権利を登録する外国の機関が満たすべき新たな基準を導入する。中銀のウェブサイトに掲載された指示によると、ロシアの預託機関は、外国証券を登録する外国の機関を選択する際に、そのステータスあるいはサービス提供規則に注意を払う必要がある。中銀は、外国機関が中央預託機関あるいは証券の権利を登録する国際的な集中システムである場合、または取引所取引の結果に基づいて証券の決済を行っている場合、その機関に口座を開設することを許可する。ロシアの預託機関の取引相手がそのようなステータスを持っていない場合、以下の要件を満たす必要がある。

- ・外国の機関は、ロシアの預託機関の口座に登録される証券の数と、その機関が外国の上位の登録機関に持つ口座に登録される同じ資産の数と等しくなるようにしなければならない。
- ・外国の法律によって、登録機関が破産した場合、ロシアの預託機関の口座にある資産をその機関の破産財産に含めることが規定されていない。

文書はまた、ロシアの預託機関が協力できる登録機関が登記されている管轄圏の地理を拡大した。そのような国のリストに、アジア太平洋地域、アフリカ、南米、中東の国々が追加された。

※2024年11月19日付ロシア中央銀行プレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=23160>

2024.11.19

中国の大手行、制裁対象企業の住所ブラックリストを作成

11月19日付RBKによると、中国の大手銀行、Chouzhou CommercialとBank of Chinaは西側諸国による対口制裁を理由に、制裁対象企業の所在地（住所）のブラックリストを作成し始めた。その結果、制裁対象ではない企業までも口座の使用制限に直面している。制裁対象でない企業であっても、制裁対象企業と同じ住所に登録されている場合、口座閉鎖を含む制限が科される。専門家によると、すでに香港、トルコ、ロシアで登記された企業に「ブラックマーク」を付けられており、制限を解除するには、企業が登記住所を変更する必要があるという。企業の住所がブラックリストに載ることは、口座の円滑な使用を困難にするだけでなく、閉鎖にもつながるかなり深刻な問題である。一部の制裁対象企業が、同じ住所、同じビルに複数の法人を設立していることが、さらに状況を複雑にしている。このような現状では、実業家は事前に法的住所の「隣人」を確認したほうがよいと弁護士は言う。

2024.11.21

ルーブル安が加速 1ドル=100ルーブル突破

11月21日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行は2日連続でドルの公式レートを、心理的節目をわずかに上回る水準に設定した。11月21日は1ドル=100.22ルーブル、11月20日は100.03ルーブルに設定した。ここ数カ月、ルーブル安が進んでいる。為替レートはすでに、年間平均レートを1ドル=91.2ルーブルと設定した政府予想を大幅に上回っている。経済発展省の予測レートは11月が1ドル=93.4ルーブル、12月が93.8ルーブルである。投資銀行シナウラのエコノミスト・コヌィギン氏は、為替市場で受給の不均衡が起きており、それがルーブルを圧迫しているとの見方を示す。輸出企業に対する外貨売却要件が緩和され、モスクワ証券取引所での通貨取引量が減少したことも影響している。企業が資金を外国口座にとどめ、ルーブル建ての金利収入や借入金で税金を支払った

可能性もある。エコノミストのリャボフ氏は、現在の金融システムの構造を考慮すれば、外貨不足、すなわちルーブル安は制裁体制が緩和されるまで続くだろうとみている。これには、外貨建て収入の本国送金の困難と、ロシア企業の外貨建て口座の特殊性が影響している。政治的要因について、VTBバンクのチーフエコノミスト・ラティポフ氏は、米大統領選でのトランプ氏の勝利がドルを上昇させていると指摘する。同時に、インフレ調整後のルーブルの実効為替レートは、夏に通常よりもいくぶん強かったため、現在のルーブル安は十分自然な現象に見える。Bloomberg Economicsのロシア担当チーフエコノミスト・イサコフ氏は、世界的なドル高が石油などの原料価格に影響を及ぼしていると指摘する。ロシアは世界の金融市場から事実上切り離されているが、エネルギー資源の価格はルーブルのレートに直接の影響を与える。また、地政学的リスクもルーブルを圧迫し続ける。コヌイギン氏によれば、ドルのレートが1ルーブル上がると、年換算で約1,000億ルーブルの歳入が政府にもたらされる。予算は96.5ルーブルのレートに基づいており、1ドルが100ルーブルになれば、さらに3,500億ルーブルが得られる。しかし、ラティポフ氏は、このような考え方には賛同しない。ルーブル安はインフレを促進し、歳出増を招く。リャボフ氏は、2025年にはルーブル切り下げは不可避であるが、問題はその速度だという。現在は、コントロール可能なプロセスについて話しているが、取引所取引の不在を考慮しなければならない。フィナム・フィナンシャル・グループのアナリスト、ポタヴィン氏も、ルーブルの中期的な見通しは明るくないとみている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.11.14

スロバキア、ロシア産石油の輸入継続を求める方針

11月14日付TASSによると、スロバキアはロシアからの石油供給の維持に関心があり、ロシア産石油の輸入禁止の免除延長を欧州委員会に提起する予定である。スロバキアのジュライ・ブラナル外務・欧州問題大臣が明らかにした。ブラチスラバにある中欧最大級の製油コンビナートSlovnaftは、ロシア産石油の加工を念頭においたものである。同大臣は、ロシア産石油が拒否されれば、EUの多くの国々に自動車燃料を供給している同製油所の生産に大きな支障をきたすことになる述べた。また、製品はウクライナにも供給されている。「ロシアはスロバキアにとって信頼できるパートナーであったし、核燃料、ガス、石油の供給契約における義務を常に果たしてきた」と同大臣は述べ、ロシアのエネルギー原料は、代替供給業者から購入するよりはるかに安いと指摘し、高い価格での購入はスロバキアだけでなくハンガリーにとっても受け入れられない、多様化のプロセスは「非常にゆるやか」であるべきだと強調した。

2024.11.15

EU、ロシアからのガス輸入増 1～8月

11月15日付RIA Novostiによると、EU加盟国で、今年8カ月間に多くロシア産ガスを輸入したのは、フランス、ハンガリー、スペインで、これら国々がロシア産ガスの全輸入量の半分以上を占めた。Eurostatのデータを分析してわかった。今年1～8月の天然ガスと液化天然ガス(LNG)を合わせた輸入額は90億ユーロとなった。このうち、パイプラインでの天然ガスは46億ユーロ、LNGは44億ユーロだった。パイプラインでのガスが再び最大の輸出品目となった。ガスの主な買い手はフランスで、前年同期比30%増の19億ユーロとなった。ハンガリーはほぼ3分の1減の16億ユーロとなり、2位となった。3位となったのはスペインで、14億ユーロ相当を輸入した。そのほか、イタリア(13億ユーロ)、ギリシャ(9億1,900万ユーロ)、スロバキア(8億ユーロ)、ベルギー(7億900万ユーロ)が上位を占めた。最も大きく輸入を増やしたのはリトアニア(41%増)とフィンランド(36%増)で、その額はわずかで、それぞれ180万ドルと4,430万ドルであった。

2024.11.21

OMVへのガス供給停止は正当 ザハロワ報道官

11月21日付RBKによると、ロシアは、オーストリアの石油ガス会社OMVがガスプロム・エクスポートとの訴訟で勝利した後、同社へのガス供給を停止した。これについて、ロシア外務省のザハロワ報道官は、ロシアはガス代金未払いという状況の中でのOMVの行動を不誠実であるとし、「この件で我々は慈善事業をするつもりはない」とロシアの対応の正当性を主張した。同報道官は、支払い命令が出された資金を別の契約による支払いで補償するという裁判所の判決を実行すれば、必然的に今後の送金が行われなくなることになり、その結果、ロシアのパイプラインガスが無償で奪われることになると指摘した。11月14日、OMVは、2022年秋のロシア産ガス供給の一時中断を巡り、ガスプロム・エクスポート社に対して起こした訴訟に勝訴し、ガスプロム側に2億3,000万ユーロと利息および訴訟費用を要求した。その翌日、OMVは、11月16日からガス供給を停止するという通告をロシア側から受け取った。ガスプロムは11月16日、OMVへのガス供給を停止したと発表した。ガス代金の未払いを過去の訴訟の賠償金で補償しようとしたことが理由。OMVがガスプロムとの間で2040年までの供給契約を結んでいる。契約では、年間約60億m³のガスが供給されることになっている。報道によると、ガスプロムがOMVへのガス供給停止以降も、オーストリア向けロシア産ガスの供給は継続している。

2024.11.19

ロシア、EUの最大ガス供給国に 9月 2022年春以来

11月19日付Kommersantおよび11月21日付RIA Novostiによると、9月にEUがロシアから輸入したパイプラインによる天然ガスは、額面レベルで2023年2月以来最高の8億4,000万ユーロとなり、前年同月と比べて30%増、前年同期比36%増となった。輸入国トップ3は、イタリア(3億1,550万ユーロ、2023年1月以来最高)、ハンガリー(2億1,960万ユーロ、今年1月以来最高)、ギリシャ(1億6,690万ユーロ、2023年9月以来最高)だった。EUは9月、ロシア産液化天然ガス(LNG)を今年4月以来最高となる5億4,780万ユーロ相当を輸入した。主な輸入国は、フランス(2億1,570万ユーロ)、ベルギー(1億3,050万ユーロ)、オランダ(9,350万ユーロ)だった。この結果、EUが9月にロシアから輸入したパイプラインによるガスとLNGを合わせたガスの輸入額は14億ユーロとなった。のガスを購入した。国別では、ロシアは2022年春以来、EUへのガス供給国でトップとなった。ガス供給の約60%はパイプラインによる天然ガス、40%はLNGだった。EUのガス輸入に占めるロシアのシェアは、23.7%となった。

(2)自動車

2024.11.14

独自動車メーカーは早期のロシア復帰を希望する 専門家見方

11月14日付Autonews.ruによると、独自動車産業は制裁発動後に深刻なダメージを受けたため、ドイツの自動車ブランドは2025年にロシアに復帰する可能性がある。コンサルティング会社Schneider Groupのウルフ・シュナイダー代表がBerliner Zeitung紙との対談で語った。同氏は、ドイツの自動車企業は、長期にわたってロシアの自動車市場を失わないために、ロシアへの復帰を急ぐ必要があると指摘した。中ドイツ企業の撤退で空白となった自動車市場と部品生産のニッチは中国によって占められた。同氏によると、BMWやMercedesなどのドイツ車のロシアへの輸出制限が近いうちに解除されれば、ロシア人は再びドイツ車を買いはじめよう。

2024.11.18

ソラーズ、自動車と部品の生産に200億ルーブル以上投資

11月18日付Vedomostiによると、ソラーズのシリノフ会長が15日、2022～2026年の同社グループの投資額は205億ルーブルに上る見込みであると述べた。そのうち120億ルーブルは自動車部品生産、残りの85億ルーブルは自動車の開発と生産への投資とされている。同社によると、2022年以降、すでに50億ドル以上が新製品生産のために投資済みである。同年、同社は米国のFordと日本のマツダという重要なパートナーのロシアからの撤退を受け、中国の自動車メーカーJACの商用車の自社ブランドでの生産を開始した。同社はエラブガの旧Ford工場においてJAC Sunrayをベースとしたマイクロバス Sollers Atlantを生産している。当初はバン Sollers Argo(JAC

N25/N35)も同工場で生産されていたが、その後ウリヤノフスクの新工場ソラーズ・カーゴに移された。現在、同工場では小型トラックSollers ST6とST8の生産が開始されている。さらに、年末までにバンと小型トラック用の鍛造品、ディーゼルエンジン、6速マニュアルトランスミッションの生産に約40億ルーブルが投資される予定である。エンジンに関してはシリンダーブロックとクランクシャフトの加工開始に向け作業が進められている。また、エアバッグ、ステアリングホイール、シートベルト等といった安全装置の部品生産への投資も開始されたという。ソラーズは2023年7月にエラブガの旧Ford工場で2リットルおよび2.7リットルのディーゼルエンジンの生産を開始した。JACと共同生産しているモデルには全てこのエンジンが搭載されている。マニュアルトランスミッションの生産は2024年2月にグループ傘下のザヴォルジエ・エンジン工場(ZMZ)において開始された。両工場の潜在的な生産能力はそれぞれ年間5万台とされている。

2024.11.19

日本車と韓国車は中国との競争に敗れた

11月19日付Fontankaによると、日本は最近ロシア向け中古車輸出を解禁した。いわゆる「マイルドハイブリッド」(スズキ・スイフト、三菱・デリカ、ホンダ・インサイト等、発電機を補助モーターとして利用するエコカー)の禁輸措置が解除されたという。また、韓国のKG Mobilityの正規代理店の情報に基づくRossiyskaya Gazetaの報道によると、以前は「Ssangyong」ブランドでクロスオーバーを生産していた同社もロシア向け輸出の再開を発表した。下院経済政策委員会のデリヤギン副委員長の見解によると、日本国内中古車市場が崩壊したため、同国は主な輸出先であったロシアに譲歩せざるを得なかった。ただし、トヨタとホンダの本格的な復帰について語るのは時期尚早であり、「これは自動車業界の危機の結果である。日本の自動車メーカーは中国勢にロシア市場を奪われ、現地生産まで開始したのを目の当たりにしている」。一方、自動車業界専門家のエドレイショフ氏は、制裁解除について語るのは時期尚早であり、排気量1.9リットル超の日本製中古車の禁輸措置は解除されていないと指摘している。なお、同氏の見解によると、ロシアにおける輸入車の廃車税引き上げ(10月に70~85%引き上げられた)はハイブリッド車の価格には影響しない。韓国のSsangyong Motorは2023年に社名をKG Mobilityに変更し、ブランド名もKGMに改称した。同社のロシア正規代理店となったのは、かつて韓国車や日本車を並行輸入していたレックス・モータースとされている。自動車専門誌『ザ・ルリウム』のカダコフ編集長は、KGMのロシア市場復帰について懐疑的な見方を示しており、「KGM車を販売するのは独自の経営方針を持つロシアの代理店である。したがって、韓国企業が直接輸出することはない。KGM車は一般的に中央アジア経由で輸送される。しかも、韓国車が中国車より安価になる可能性はなく、10~15%は高くなる」と指摘している。

2024.11.21

旧ブリヂストンの工場で生産再開

11月21日付Izvestiyaによると、ウリヤノフスクの旧ブリヂストンのタイヤ工場(Gislaved)が生産を再開した。Cordiantブランドの新しい夏用モデルを生産する。生産再開に必要なすべての標準テストと認証が完了し、製品の安全性と販売開始の準備が整ったことを受けて、生産再開に踏み切った。コルジアント・ホールディング社によると、2025年には120万本のタイヤを生産する計画である。工場は、ロシアで最も近代的なタイヤ貫生産工場の1つで、年間240万本の生産能力をもつ。2023年12月まで、工場は日本のタイヤメーカー・ブリヂストンが所有していたが、その後コルジアント・ホールディングの傘下に入った。2024年7月、工場はGislavedに改名し、同時に、工場内に研究開発センター「インタイル」の支部を開設した。

(3)医療・製薬

2024.11.14, 2024.11.15

日ロ合併ハバロフスク予防・診断センターの買収を承認

11月14日付TASSおよび11月15日付Vademec.ruによると、プーチン大統領は、ロシア鉄道の子会社、RZDメジツィナ社に、日本との合併会社、有限責任会社エル・アンド・エム・インベストメントの定款資本の74%の株式を取

得する権利を与える指令に署名した。これは、ハバロフスクの予防診断センター「MiRヤポンスカヤ・メジツィナ」（運営法人は有限責任法人エル・アンド・エム・メジツィンスキー・ツェントル）の資産（10億450万ルーブル）の買収に関するもの。ロシア鉄道が丸紅と共同で2018年から実施していた。株式26%はRZD傘下の株式会社RJDインヴェスチションヌイエ・プロエクティが所有している。日本側は2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、事業停止を発表した。今回の指令は、2022年8月20日付大統領令第520号「一部の外国および国際組織の非友好的な行動に関連する金融および燃料・エネルギー分野の特別経済措置の適用に関する」にもとづくものである。エル・アンド・エム・インベストメントは2023年に、480万ルーブルの損失を出した。エル・アンド・エム・メジツィンスキー・ツェントルの2023年の売上高は520万ルーブル、損失は1億1,070万ルーブルであった。
※2024年11月14日付ロシア大統領指令第371号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.11.18

製薬業界は輸入代替の課題を解決しつつある

11月18日付ロシア新聞によると、ロシアの製薬市場は過去20年で躍進し、新たに強力な企業が誕生し、最先端の科学との協力が確立され、医療機関にも薬局にも多くの有効な医薬品が流通するようになった。専門製薬会社連合のチトヴァ事務局長は、「ロシアの製薬業界は生命にとって必須且つ重要な医薬品のリストに掲載された品目に集中し、輸入代替に向けた準備が最も整っている分野の1つになった。戦略『ファルマ2020』はそのための効果的な基盤となった。しかし、この課題の喫緊性がなくなったわけではない」と指摘した。ロシア下院保健委員会のペトロフ委員は、「ウクライナ侵攻後、非友好国はロシアにおける医薬品の新規登録を停止した。ロシアは社会的に重要な医薬品の生産を年々増やしてきた。しかし、今こそ医薬品のフルサイクル（分子から最終製品までの）生産を拡大すべき時だ。連邦プログラム『ロシアの医薬原料』に従い製薬工程全体を機能させる必要がある」と述べている。DSM Groupのデータによると、2023年のロシアの医薬品市場における国産医薬品の割合は数量ベースで約67%、輸入医薬品は約33%であった。ただし、金額ベースでは状況が異なり、輸入品が63%以上、国産品（外国企業の現地生産品を含む）は約37%となっている。しかも、輸入品は最新且つ高額な医薬品が多く、国産品の大部分はジェネリック医薬品である。専門家らは、国産品の約80%の原料が輸入品であることに懸念を示している。2025年から国家プロジェクト「新素材と化学」の実施が開始される予定であり、製薬業界はこれに多大な期待を寄せている。ユーラシア経済連合製薬業協会のケドリソフ理事長は、「我々は、このプロジェクトにより軽化学工業に対する支援措置および必要な医薬原料の生産に向けた具体的な施策が確定されるものと期待している。しかし、もはや1年間や5年間の課題を設定するのではなく、2030～2036年といった視野で計画を策定すべきであることは明らかだ」と指摘している。なお、チトヴァ氏によると、「輸入代替」という用語自体も変容しており、「現在はコピー医薬品から新薬の生産へと移行しつつある」という。多くの工場でジェネリック医薬品が生産されているという意味では、輸入代替の問題は解決済みである。しかし、その収益率は低く、新薬開発への投資が可能になるわけではない。ロシアは国内および世界市場で競争力のある独自の医薬品開発に注力する必要がある。現時点で創薬に取り組んでいるロシア企業はごくわずかである。業界関係者らは、医薬安全保障の課題はBRICSのプラットフォームにおいて解決が可能であるとの見解を示している。共同の努力によりほぼ全ての医薬原料の生産が可能になる。そのため、BRICSにおける統一の医薬品市場調整機関や規制機関の設置が提案されている。

(4)その他

2024.11.12

プーチン大統領、大ウスリー島の中国との共同開発を指示

11月12日付Kommersantによると、プーチン大統領は、政府とハバロフスク地方行政府に対し、中国との大ウスリー島共同開発プロジェクトの実現に来年から着手するよう指示した。この指示は、9月にウラジオストクで開催された東方経済フォーラムを受けて作成されたリストに含まれる。プロジェクト実現に向けたロードマップを作成するよう指示しており、「アクセスのための道路、埋立地、国境検問所を含む交通・国境インフラを島内に整備する措

置を規定」する。ロシア政府とハバロフスク地方政府はプーチン大統領に2025年4月15日までに最初の報告を提出し、その後、年に1度報告する。

2024.11.18

9月のインドのロシア産ダイヤモンド輸入量、約25分の1に減少

11月18日付Interfaxによると、9月のインドのロシア産ダイヤモンドの輸入量が前年同月比96%減（約25分の1）の3万7,000カラットとなった（前年同月は91万7,000カラット）。インド商工省の発表によると、輸入額は、前年同月の1億1,200万ドルに対し、150万ドルだった。インドの9月のダイヤモンド総輸入量は143万カラットで、前年同月23%減にとどまった。ダイヤモンド業界は現在、長期的な危機に陥っているが、ロシアのアルロサ社は、年末にはカット業者の在庫が正常化し、需要が回復すると予測している。

2024.11.19

ロシア政府、一部地域でマイニング活動禁止へ 電力逼迫が理由

11月19日付EastRussiaによると、ロシア政府電力産業発展委員会は、エネルギー不足に陥っている地域での、デジタル通貨のマイニングを禁止するための条件を協議した。禁止期間は、2031年までの暖房期間中で、ロシアの13地域、東部地域では、イルクーツク州全域、ブリヤート共和国とザバイカル地方の一部地域に適用される予定である。エネルギー省は電力会社とともに、クリプトマイニング禁止の実施状況を監視するメカニズムを構築する準備を進めている。10月末、エネルギー省のグラブチャク次官は、エネルギー不足の地域ではクリプトマイニングが禁止されると発言した。電力不足は極東地域、シベリア地域南西部、南部地域で深刻である。個人的なマイニングも産業としてのマイニングも同様である。法律によると、マイニングに従事できるのは、ロシア財務省の登録簿に記載されている法人と個人事業主である。個人は、所定の電力消費限度を超えなければ、登録していなくてもクリプトマイニングを行うことができる。10月、ブリヤート共和国は電力不足を理由に、クリプトマイニングを制限した。同共和国から隣のイルクーツク州に電力の流出が起きているが、原因はクリプトマイニングである。このような電力消費は、共和国の生活に直接の影響を与えている。

13地域は次のとおり。イルクーツク州、ダゲスタン共和国、北オセチア共和国、イングーシ共和国、チェチェン共和国、カバルダ・バルカル共和国、カラチャイ・チェルケス共和国、ドネツク人民共和国、ルハンシク人民共和国、ザポリージャ州、ヘルソン州の全域、ブリヤート共和国とザバイカル地方の一部地域。

2024.11.20

運輸省、国外での航空機のウェットリースに関する法案策定

11月20日付Interfaxによると、運輸省のポテシキン次官がフォーラム「運輸週間2024」において、同省は国際線におけるウェットリース（機材と乗員のリース）を可能にする法案を策定したと述べた。同次官は、「航空会社のキャパシティ拡充および輸送需要充足の条件を整備するため、2024年9月1日以降、国内線におけるウェットリースが合法化された。ウェットリース契約締結に関する連邦航空庁の通知書式を準備している。この措置を国際線にも広げるため、航空法典の改正法案を策定した」と語った。これに先立ちアエロフロートは同省に対し、ロシアの航空会社に外国の航空会社からのウェットリースを許可するよう提案していた。同社のアレクサンドロフスキー社長は9月、東方経済フォーラムにおいて、「当社はすでに航空法典改正を主導し、国外におけるウェットリースを可能にするよう提案してきた。運輸省もこれを支持している」と述べていた。

2024.11.20

ズヴェズダ造船所の合併は新規造船所建設に影響しない 統一造船会社

11月20日付Interfaxによると、統一造船会社（OSK）のアンドレイ・プチコフ社長が、同社はズヴェズダ造船所を合併する可能性があるが、極東に新たな造船所を建設する同社の計画が大幅に変更されることはないとした。同社長は、「造船所の不足は深刻である。したがって、新規造船所建設プロジェクトへの参入の合理性評価に際しては、既存の需要とズヴェズダ造船所の建造ペースを考慮した。つまり、造船所が2カ所あっても受注は十分に

あるものと見込んで意識的にこのニッチに参入した。新規造船所計画とズヴェズダ造船所の発展計画を微調整する可能性はある。これは今後の作業であり、我々はこの作業に取り組もうとしているところだ」と述べた。報道されている通り、ロスネフチとVTBはOSKによるズヴェズダ造船所の合併につき交渉を開始した。11月の両社の共同声明によると、プーチン大統領もこの案を支持しているという。OSKは、合併は極東に独自の造船所を建設する同社の計画の妨げにはならないとコメントした。同社の新たな造船所はウラジオストクのプロメジトチナヤ湾に建設される予定で、建造能力は年間約12隻とされている。OSKによると、この造船所では、載貨重量8万t、長さ270m、幅38m以下のばら積み船、タンカー、6,000TEU、長さ300m、幅46m以下のコンテナ船、積載量17万m³、長さ305m、幅50m以下のガスタンカーの建造が可能である。

2024.11.20

ロシアのEU向け穀物輸出がほぼ停止

11月20日付RIA Novostiによると、Eurostatのデータから、EUによる関税引き上げを受け、ロシアはEUへの穀物輸出をほぼ停止し、9月の輸出額はわずか2万1,000ユーロであったことが明らかになった。EUは7月1日からロシアおよびベラルーシ産の穀物、油糧種子およびそれらの加工品の輸入関税を引き上げた。品目によるが、EUの輸入関税は1t当たり最大95ユーロ、もしくは50%に引き上げられた。関税引き上げ前、EUはロシアから積極的に穀物を輸入していた。たとえば6月の輸入額は前月の2倍近い1,180万ユーロであったが、7月は前月比約75%減の290万ユーロ、8月も370万ユーロにとどまった。

2024.11.21

1～10月のロシア極東と中国との鉄道貨物量、14.5%増

11月15日付極東鉄道のテレグラムによると、2024年1～10月のロシア鉄道極東支社管内と中国との間の貨物輸送は、前年同期比29.4%増の1,530万t以上だった。グロデコヴォ・綏芬河間の輸送量は前年同期比1.7%増の700万tとなった。内訳は石炭が330万t(+1.7倍)、コンテナが88.7万t(3.2%減)、石油・石油製品5万1,300t(2.6%増)だった。ニジネレニンスコエ・同江間の輸送量は前年同期より1.8倍増えて460万tとなった。内訳は石炭が310万t(+1.6倍)、鉱石が140万t(+2.4倍)、コンテナが5.9万t(5.6倍増)だった。カムショヴァヤ・琿春間の輸送量は前年同期より1.4倍増えて310万tとなった。内訳は石炭が290万t(+1.4倍)だった。

2024.11.21

オーストリアのWarimpex、ロシア最後の資産を売却

11月21日付RBKによると、オーストリアの投資・建設会社Warimpexは、最後のロシア資産であるサンクトペテルブルグのスタルトワヤ通りにある複合施設アエロポルト・シティーをソヴィンコム・インヴェストに売却した。新しい所有者となるソヴィンコム・インヴェストは、ロシア国内で不動産を所有する。パブロフCEOは、この取引は近日中に登記簿に反映されると述べた。この取引について、Warimpexは10月下旬に発表していた。取引の一環として、ロシアの新オーナーはオーストリア企業の下部組織の株式とローン契約に基づく債務も獲得する。専門家は、資産価値を120億～150億ルーブルと見積もっており、このような取引では60%のディスカウントと35%の任意拠出金の国庫への支払いが必要だと指摘する。サンクトペテルブルグのアエロポルト・シティーには、ホテルAirportcity Plaza(294室)と、「ユピテル1」、「ユピテル2」、「ツェッペリン」などのビジネスセンターが入居する。完成済みの物件と開発中の物件を含めた複合施設の総面積は18万5,000m²で、現時点で約10万m²が建設済みである。Warimpexは1990年代にロシア市場に参入し、当時エカテリンブルクで最初のホテルを買収した。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.11.14

ロシア、低濃縮ウランの対米輸出禁止

プーチン政権は11月14日、ウラン禁輸の対抗措置として、低濃縮ウランの米国への輸出を制限した。決定では低濃縮ウランの対米輸出を2027年まで制限し、2028年以降、禁止する。ただし、ロシア当局が許可した場合などは、輸出を認めているとし、猶予を設けている。

※2024年11月14日付ロシア政府決定第1544号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.11.17

ロシアは各国に制裁回避でなく解除を求める

11月17日付RBKによると、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議のためにペルーを訪問していたロシア外務省のアレクサンドル・パンキン次官が記者団に対し、ロシアは各国に対して制裁の回避ではなく解除を呼びかけていると述べた。同次官は、一部の国が他の国に対して制裁を発動する一方で、APEC等の組織が国際貿易の発展を目指すことは矛盾ではないかとの質問に対し、「もちろん、矛盾そのものだ。至るところに障害があるのに、どうして自由市場や自由貿易について語るができるだろうか。当然ながら、我々は各国にこのようなアプローチを見直すよう呼びかけなければならない。ご存じの通り、我々自身が一部の制裁を回避している。しかし、全世界がこの状況に苦しんでいる以上、制裁を解除すべきである」と語った。また、制裁により食料やエネルギー資源の価格が高騰していると付け加えた。同次官によると、APECのようなプラットフォームにより、緊迫した問題を含め、相互の主張を聞き、意見を交換することが可能になる。

2024.11.19

下院で外国エージェントのためのルール特別口座に関する法案採択へ

11月19日付RIAによると、ロシア議会国家院(下院)安全保障・汚職対策委員会のヴァシリー・ピスカリョフ委員長が自身のTelegramチャンネルで、同委員会は下院に対し、外国エージェントのためのルール特別口座に関する法案を第1読会で採択するよう勧告したと発表した。同委員長によると、この法案は、外国エージェントの著作権料はルール特別口座に入金されるが、外国エージェント認定が取り消されない限り彼らがこの資金を引き出すことはできないと定めるものである。

2024.11.20

外務省報道官、「世界は西側のイデオロギーの大崩壊を目撃している」

11月20日付TASSによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官がラジオSputnikで、「世界の大多数の国々が西側のイデオロギーの大崩壊を目の当たりにした。崩壊を隠すのは不可能だ。西側諸国はTVチャンネル、規制当局、マスメディアを掌握しているため、自国民から崩壊を隠すことは可能である」と語った。また、マスメディアや自由な視点を遮断しない国々は「全てを理解し、西側の実験により血が流れたのを目撃した」と指摘し、「西側諸国は自らの目的のみに向かって進むべきであると考えている。つまり、ウクライナ人の最後の1人まで、そしてウクライナという国家が破壊されるまでだ。彼らにはブレーキがないため、西側の分裂について語るべきではない。語るべきは、イデオロギーそのものが腐敗しており、これを思いついた者は精神や脳が分裂した病人であり、恐るべき崩壊哲学を公言し、自らの狂気の思想のためなら何でもする用意があることを示している」と続けた。さらに、西側は敗北に慣れていないため自らの敗北を認めることができないと指摘し、西側諸国の首脳は「第二次世界大戦中と同様、2つの椅子に座り、様々な顔を見せ、仮面を取り替え、靴を履き替え、どちらが勝つかを見た上で、急いで別の席に座り直すことに慣れているのだ」と強調した。

(2)その他制裁関連

2024.11.18

EU、ロシアとイランの海運会社に制裁

EUは11月18日、イラン製兵器のロシアへの輸送に関与したとして、ロシアとイランの海運会社などに制裁を科すと発表した。MGフロート、VTSブローケル、Arapaxのロシアの3社と、イランの船舶保有会社The Islamic Republic of Iran Shipping Line Groupが制裁対象となった。

2024.11.19

英国、対ロ制裁を拡大

英国政府は11月19日、ウクライナの青少年の強制移住などに関わったとして、青少年団体「ユナルミヤ」他を制裁対象に追加すると発表した。ウクライナ侵攻から1000日が経過したことを受けての措置。クリミア教育・科学・青少年大臣やザポロジヤ州教育・科学大臣も制裁対象に追加した。

※2024年11月19日付英外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-perpetrators-of-russias-forced-deportation-and-brainwashing-of-ukrainian-children-on-1000th-day-of-full-scale-invasion-of-ukraine>

2024.11.19

ドイツでロシアに帰国する女性から衣類没収

11月19日付Izvestiaによると、Sudwest presseは同日、シュトゥットガルトのドイツ税関職員が、トルコ経由でロシアに帰国しようとしていた女性2人から制裁違反の疑いにより11万4,000ユーロ相当の衣類とバッグを押収したと報じた。この事件が起きたのは11月初めである。25歳と64歳の女性が税関検査を受け、荷物の中から高価なブランド品が見つかったため、制裁違反を疑われたという。税関による調査の結果、2人は出発前にすでに7つの小包をロシアに発送していたことが明らかになり、その1つはライブツィヒで没収された。その中には1万2,000ユーロ相当の物品が入っていた。2人は貿易法違反の疑いで起訴された。

2024.11.21

米国、ガスパロムバンクを制裁対象に

米国政府は11月21日、ロシアの軍事物資の調達や兵士への給与支払いなどに関与したとして、ガスパロムバンクなどロシアの金融機関を中心に、新たに100以上の個人・団体をSDNリストに追加すると発表した。ガスパロムバンクは各国がロシアとの石油ガス取引の窓口口座として利用している。ただし、三井物産と三菱商事が権益の一部をもつ「サハリン2」の資金決済については、2025年6月まで日本向け輸送分のみ対象から免除された。ガスパロムバンク本体のほか、スイスや南アフリカ共和国などにもつ子会社も制裁対象となった。このほか、ロシア中央銀行の幹部、VTBバンク上海支店やズベルバンクニューデリー支店のスタッフなども制裁対象に追加された。

※2024年11月21日付米財務省の発表はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2725>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *